

「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラム・ 農山漁村振興への貢献活動に係る取組証明書 説明会

2026年7月7日 開催

「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラム・農山漁村振興への貢献活動に係る取組証明書 事務局

本説明会の位置づけ・目次

位置づけ

- 本説明会は、取組証明書及び「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラムの応募をご検討されている企業や自治体等の皆さまに向けて、制度の背景や、応募段階における概要・注意点等をまとめたものです。
- 本資料は、応募概要をお伝えすることを目的に、応募要領等から要点を抜粋して作成しております。申請にあたっては、必ず各要領等をご確認いただきますようお願いします。

目次

1. はじめに
 - ・ 農山漁村の現状と課題
 - ・ 取組証明書及びの全体像
2. 「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラムの概要
3. 取組証明書制度の概要
4. 提出書類の作成方法
5. よくある質問
6. 質疑応答

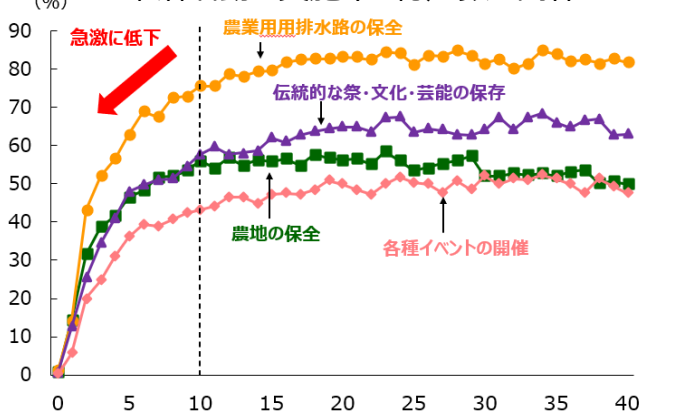
1. はじめに

農山漁村の現状と課題

- 我が国は、高齢者の引退等による農業者の大幅な急減に直面。このような中で、食料安全保障を確保するには、農業の生産性向上や持続可能性の両立に加え、農山漁村のコミュニティ維持が不可欠。今後、これらの課題を踏まえ、「食料・農業・農村基本計画」を策定。
- 集落の総戸数が9戸以下となると、農地の保全等の集落活動が急激に低下するが、山間地域における総戸数が9戸以下の集落の割合は2020年と2000年を比較すると2.3倍に増加するなど、中山間地域において農山漁村のコミュニティの維持が懸念される。
- このため、農林水産省としては、関係府省庁と連携しつつ、国の職員が自治体に足を運び地域の取組を支援する「デジ活」中山間地域や地域の多様な主体による農村型地域運営組織（農村RMO）形成の支援等を実施。

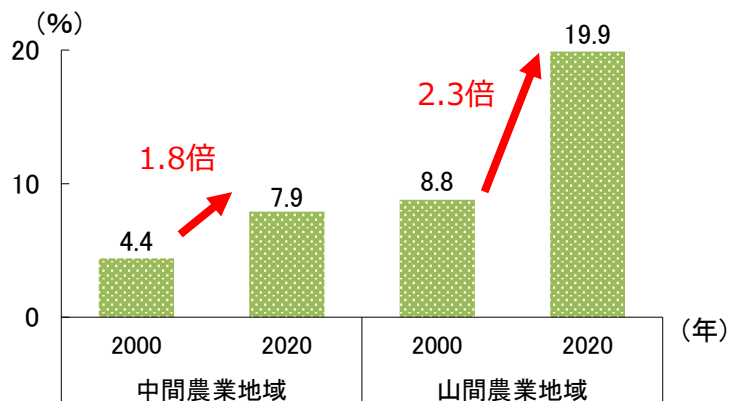
現状と課題

集落活動の実施率と総戸数の関係



資料：農林水産政策研究所「日本農業・農村構造の展開過程-2015年農林業センサスの総合分析-」（2018年12月）

総戸数が9戸以下の農業集落の割合



資料：農林水産省「農林業センサス」

現在の対応状況

中山間地域におけるデジ活のイメージ

農林水産業を軸として、地域資源やデジタル技術を活用し、多様な内外の人材を巻き込みながら社会課題解決に向けて取組を積み重ねることで活性化を図る地域を、関係府省が連携して後押し。

農林水産業



- 農林漁業者の減少に対応するため、スマート農林水産業の導入により作業を省力化

交通、物流



- 交通空白地帯の解消や利便性の向上に向け、貨客混載バスによるラストワンマイル配送
- スーパーやコンビニ等の撤退で買い物難民が発生したため、無人キャッシュレススマートストアを設置

関係府省庁が連携してサポート
(関連施策一覧の公表、課題に対する施策の紹介、申請相談、重点伴走支援等)

支援チーム

内閣府	国土交通省
総務省	環境省
農林水産省	厚生労働省
経済産業省	文部科学省

(地域ごとに、課題やニーズに対応する府省庁で構成)

農村RMOのイメージ

中山間地域等では、高齢化・人口減少の進行により、農業生産活動のみならず、集落維持に必要な取組を行う機能が弱体化。このため、多様な地域の関係者が連携して協議会を設立し、農用地保全や生活支援等を実施。

農用地保全



地域ぐるみの農地の保全・活用

地域資源活用



直売所を核とした域内経済循環

生活支援



集荷作業と併せた買い物支援

関係府省庁が連携してサポート

(関連施策一覧の公表、農村RMO形成推進に関する情報共有の場を形成、都道府県・市町村への周知)

内閣府	総務省	文部科学省	厚生労働省	国土交通省
-----	-----	-------	-------	-------

官民共創の取組の推進による農山漁村地域の活性化に向けて

人口急減地域である農山漁村に企業等の活力を取り込みつつ、地域の実情に応じたオーダーメイドの取組を行っていく観点から、①官民共創の関係者が集まる場の創設、情報発信、②学生による農山漁村への参画促進、③地銀等の中間支援組織を介した案件形成拠点の創設と課題解決モデルの選定、④国による証明書制度の創設等を行う。

① 官民共創の関係者が集まる場の創設、情報発信

○ 「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム

NTT東西、JR東、近鉄、日本郵便、ヤマト運輸、TOPPAN、ゼンリン、テレ東、ロート製薬、アサヒビール、ヤンマー、クボタ、丸紅、H2O、しずおかFG、みずほ証券、東京海上日動、中央日土地、JTB、楽天 等
(令和8年6月末時点：約595企業、自治体含め約670団体)

○ シンポジウムの開催

第1回 (令和7年2月4日) 会場参加300名超、オンライン参加900名超
第2回 (令和7年7月16日) 会場参加250名超、オンライン参加800名超
第3回 (令和8年3月13日) 会場参加300名超、オンライン参加700名超

② 学生による農山漁村への参画促進

○ 学生の参画動機と活動の継続性の確保

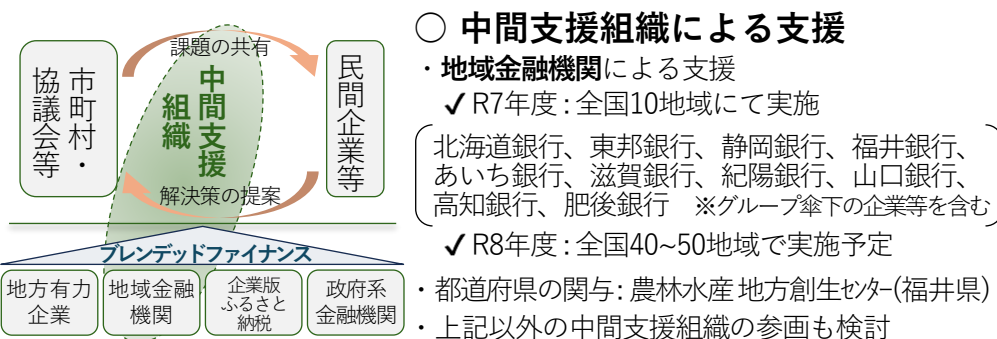
- ・ より多くの学生の農山漁村への参画促進のため、学生の参画動機や取組の継続性に関する議論を実施し、キャリア形成を見据えた座談会等を開催
- ・ 学生の取組が農山漁村に与えるインパクトを可視化し、学生と企業や地域の連携の意義について検討

○ 企業を巻き込んだ地域への派遣

- ・ 企業を巻き込んだ学生の地域への派遣促進に向けた仕組みを検討



③ 案件形成拠点の創設、課題解決モデルの選定



○ モデル企業を国が選定 (インパクト創出ソリューション実装プログラム(R7年度))

農業における人口減の対応と生産性向上
販路開拓等による付加価値向上
[タイミー、EF Polymer、楽天グループ、雨風太陽 等]

地域コミュニティ
関係人口創出

○ AIの活用

- ・ 人口減少下の農山漁村の課題解決に大きく貢献する手段として、AI関連ソリューションの実装を重点的に伴走支援し、熟練農家の暗黙知の継承に加え、生産性・付加価値の向上、農山漁村の環境維持を図る。

④ 国による証明書制度

○ 企業等の取組に対し、国が証明書を発行

【取組証明書】(R7年度開始)

農山漁村の課題解決に貢献する企業等の取組を証明。

< R7年度取得企業等 > (取得企業等数：50)

農村における所得の向上と雇用の創出
(経済面)

センサー等活用による牡蠣養殖
(KDDI)、データ解析等による生産性向上(岩手銀行他、以下写真) 等



農村に人が住み続けるための条件整備
(生活面)

藻場再生による生物多様性確保(東京海上日動他)、流域治水の実践による地域防災力強化(あいおいニッセイ同和損保) 等

多様な人材が農村に関わる機会の創出

棚田を活用した人材育成研修
(NTT東)、能登復興に向けた取組(JAL他) 等

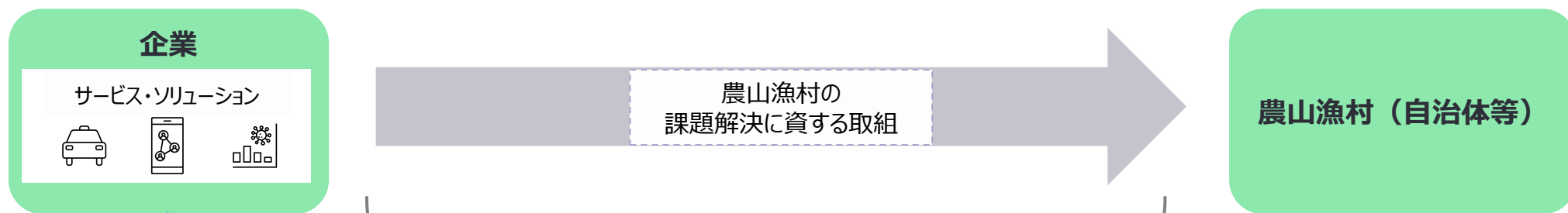
【インパクト証明書】(R8年度開始)

企業等の取組が実際にインパクトの創出につながっていることを証明。
また、そのための企業等の体制構築に向けた、国による伴走支援を実施予定。



本説明会の対象となる制度について

ソリューション実装プログラム・取組証明書の位置づけ



<ソリューション実装プログラム>

企業のもつソリューションをカタログ化し、農山漁村に実装

制度の概要

- 農山漁村の課題解決に資する企業等の取組（ソリューション）を募集・選定し、カタログとして整理・公表の上、地域金融機関等と連携して農山漁村への実装を図る制度

～カタログイメージ～

The image shows two documents. The top one is a 'ソリューション一覧' (Solution List) table with columns for '課題' (Issue), 'ソリューション' (Solution), '導入企業' (Implementing Company), and '導入時期' (Implementation Period). The bottom one is a '株式会社XX' (Company XX) profile, showing details like '設立' (Establishment), '所在地' (Location), and '事業内容' (Business Content).

ソリューション選定におけるポイント

- 対象となる取組は、農山漁村の課題解決に資するソリューション
- 今後自治体等での案件形成を見据え、**自治体等へ提供するための財務的基盤や体制が構築されているか**

ソリューション選定による企業のメリット

- 地域金融機関等の中間支援組織がカタログを活用することで、**自社のソリューションを活用する新たな案件の形成に繋がる**
- 自社のソリューションへのニーズがある**自治体等との適切なマッチングと農山漁村への実装につながる**

<取組証明書>

取組に対して証明書を付与

制度の概要

- 本制度は、企業が農山漁村においてインパクトを生み出し得る取組を、国が証明する仕組み

～証明書イメージ～

The image shows a '取組証明書' (Group Certificate) for '農山漁村振興への貢献活動に係る取組証明書' (Group Certificate for Contribution Activities for Revitalization of Agriculture/Fishing/Villages). It includes details like '発給先' (Issued to), '発給日' (Issued date), and '取組内容' (Activity content).

取組証明書におけるポイント

- 対象となる取組は農山漁村に対する直接的貢献、間接的貢献である
- 地域課題の解決につながるアクティビティが実施されているかどうか**

証明書取得による企業のメリット

- 顧客や従業員に対する農山漁村での活動の意義の発信や、地域とのコミュニケーションにあたってのツールとしての活用を通じて、**ブランド価値の向上、採用力の向上や従業員エンゲージメントの向上といったメリットにつながる**

ソリューション実装プログラム・取組証明書の各制度で想定される応募の目的

- 2つの制度は対象となる事業者・取組が共通することが想定されることから、一部共通の応募様式を使用し、かつ合同で説明会を実施しております

事業者の皆様にとっての各制度の位置付け

	ソリューション実装プログラム ー企業のソリューションをカタログ化し農山漁村への実装を図る制度ー	取組証明書 ー企業等による事業・サービス提供の事実を認証する制度ー
どんな事業者が対象か	➤ 農山漁村振興に活用し得る事業やサービスを保有している ➤ ソリューションの継続的な提供に向けた体制が整備されている	➤ 特定の地域での、事業の実施/サービスの提供の事実がある ➤ 取組が今後も継続する見込みがある
選定/取得のメリット	➤ 自社の事業やサービスを多くの自治体等に知ってもらい、提供先地域を増やすことに繋がる ➤ 自社の事業やサービスを、ニーズのある自治体等とマッチし、広く農山漁村に実装することが可能	➤ 農山漁村振興に資する取組を行っているという事実の広報の促進が可能 ➤ 地域や組織内の他部署とのコミュニケーションツールとして活用可能

上記をご参考に、ご自身の応募される制度をご検討ください

※取組証明書とソリューション実装プログラム双方への応募、いずれか一方への応募も可能です

2. 「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラムの概要

「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラムの概要

軸	概要
目的	農山漁村における課題解決に資する取組を「選定ソリューション」として選定し、カタログとして取りまとめ、企業と自治体等のマッチングを通じたソリューションの実装を促進すること
申請条件	<u>農山漁村の課題解決に資するソリューションを保持していること等</u>
訴求対象	自治体、農山漁村、地域の事業者といった多様な方々を想定
主な活用方法	<u>地域金融機関等の中間支援組織がカタログを活用し、企業と自治体等のマッチングを図り、案件形成を促進する</u>
審査方法等	申請書のロジックモデル等を踏まえ、<u>農山漁村の課題解決に資するソリューションか、自治体等へ提供するための財務的基盤や体制が構築されているか等</u>について、主に選定事務局にて判断 ポイント - 課題の設定やロジックモデルの作成に当たっては、ガイドンスに記載されている課題認識や、事例として記載されているロジックモデルを御参照ください - 財務的基盤を証明するために、過去3期分の決算書類を御提出ください

「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラム選定によるメリット

選定による メリット

- 自社の有するサービスが全国の自治体や地域の事業者にも認知され、ソリューションにマッチする課題を有する地域とのマッチングが可能
- 地域とのマッチングを通じて新規の案件を形成することで、自社サービスの提供先を拡大可能

本プログラム 選定後の プロセス

選定

- 「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラムに応募し、「選定ソリューション」として選定される

カタログ掲載

- 農林水産省が公表する、自治体や地域の事業者向けのカタログにソリューションが掲載される

自治体との マッチング

- カタログへの掲載を通じて、自社のソリューションによって解決可能な課題を持つ自治体とマッチング

地域での 実装

- マッチングした自治体と協業し、農山漁村での新規案件を形成

R7のマッチング事例

①サグリ株式会社×株式会社タイミー⇄香川県農業経営課

【地域の課題】

- ・ 農地のうち、受け手が未定の割合が7割であり、将来的な担い手不足が顕在化
- ・ 農地・担い手・施設等の情報が分散し、意思決定や合意形成が困難

【共創の概要】

- ・ サグリ×タイミー×香川県で包括連携協定を締結し、衛星データによる農地の見えるかとスポットワークによる人材確保を組み合わせた地域農業モデルの創出を目指す

②EF Polymer株式会社

⇄豊岡市農林水産課、豊岡農業改良普及センター

【地域の課題】

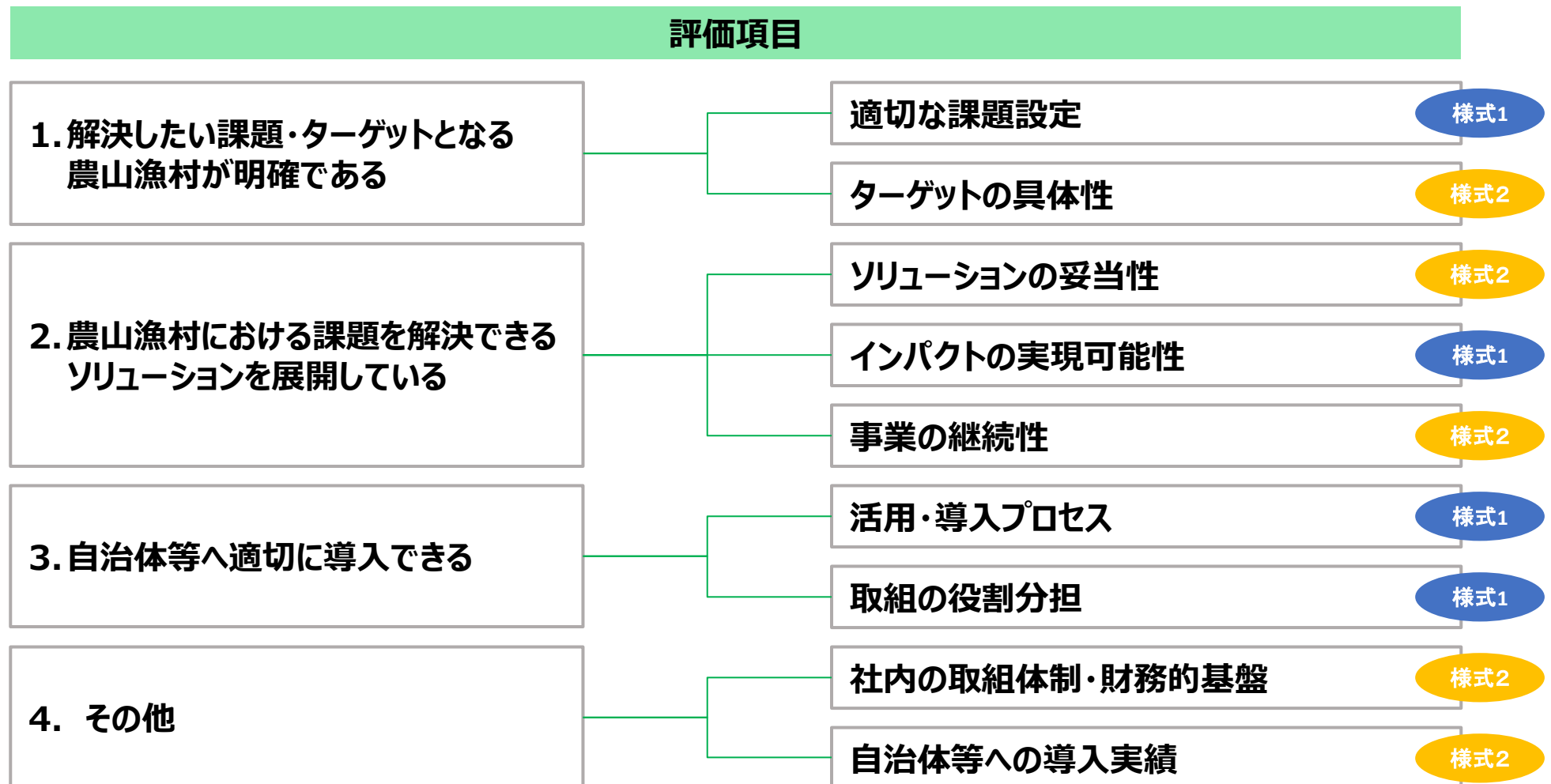
- ・ 気候変動の影響で、収量低下や品質劣化のリスクが顕在化
- ・ 小規模分散型農地、かつ担い手不足の中で、安定生産と収益性向上を両立する技術導入が求められている
- ・ 環境創造型農業の推進に伴い、化学資材に依存しない持続可能な土壌・水管理手法の確立が必要

【共創の概要】

- ・ EF Polymerの水分保持技術を活用した農場での現場実証を実施
- ・ 普及センターを核にした効果検証を通じて、地域内農家への面的展開を図り、持続可能な農業モデルの確立を目指す

ソリューション選定プロセスと評価項目

- 以下の評価項目を基に選定事務局が審査を実施
- 審査にあたっては、「課題やターゲットとなる農山漁村が明確か」や「その課題を解決できるソリューションを展開しているか」、「自治体等へ適切に導入できるか」や「本事業期間終了後も共創による課題解決に取り組むための財務的・組織的基盤があるか」等を応募書類をもとに確認



作成するカタログ（イメージ）

- 自治体等が自身の課題に応じて解決し得るソリューションを選択できるよう、カタログを作成
- 解決する課題や対象となる自治体や農山漁村、導入までのステップや資金調達手段等を明確化することで、ソリューション導入の具体的なイメージを持ちやすくし、円滑なマッチングと地域への実装につなげることを目的とする

「農山漁村」

ソリューション一覧

課題① 人手不足を解消するソリューション

取組	企業名
XXXXX	XXXXX
XXXXX	XXXXX
XXXXX	XXXXX
XXXXX	XXXXX
XXXXX	XXXXX
XXXXX	XXXXX
XXXXX	XXXXX
XXXXX	XXXXX
XXXXX	XXXXX
XXXXX	XXXXX
XXXXX	XXXXX
XXXXX	XXXXX

株式会社XX

設立：XX年
所在地：XXX

人手不足を解消するソリューション

解決する課題・ターゲット自治体

XXXX

導入実績

XXXX

ソリューション概要

XXXX

スキーム・役割 ※一例

```
graph TD; A[自治体] -- XX --> B[XX]; B -- XX --> A; A -- XX --> C[利用者・生産者]; B -- XX --> C; C -- XX --> A;
```

■ 導入ステップ

- XXXXX

■ 活用可能な資金調達手段、自走に向けた計画

- XXXXX

7

Illustrative

(参考) 令和7年度の選定ソリューション一覧

農山漁村への社会的・環境的インパクト創出が期待できる以下の11の取組を選定

取組	企業名
ビニールハウス内温度の遠隔でのリアルタイム監視を可能にする『TempGazer』	アクセリア株式会社 
ポケマルおやこ地方留学	株式会社雨風太陽 
100%有機、EFポリマーで未来を潤す！	EF Polymer株式会社 
ライブコマースによる農山漁村支援～地域の魅力を“生配信”でお届け～	NTTスマートコネクト株式会社 
衛星データ・デジタル地図技術による『農地の見える化』	サグリ株式会社 
地域農業×外国人材の担い手循環モデル	株式会社三祐コンサルタンツ 
一次産業の人手不足を解消するスポットワークサービス『タイミー』	株式会社タイミー 
防災や平時の地域運営にフェーズフリーに活用可能なサービス	株式会社バカン 
従業員のメンタルヘルス改善×農業支援プログラム	株式会社パソナ農援隊 
起業型地域おこし協力隊制度を用いた地域課題解決事業の創出	株式会社ボーダレス・ジャパン 
既存の郵便網等と連携した「ネットスーパー」による買い物支援	楽天グループ株式会社 

3. 取組証明書制度の概要

取組証明書の概要

軸	取組証明書
目的	農林水産省は、農山漁村においてインパクトの創出につながる取組を進めていく上で、企業等が行っている農山漁村の課題解決に向けた個々の取組を国が証明することで後押ししていく方針。 本証明書制度の活用により、自身の取組を積極的にPRし、農山漁村への <u>積極的な参画や継続的な取組の促進</u> につなげていただきたい。
申請条件	<u>農山漁村の課題解決に向けた取組が行われていること</u> 及びその取組が <u>今後も継続する見込</u> であること等
訴求対象	顧客、従業員、投資家、金融機関といった多様な方々を想定
主な活用方法	<u>ウェブサイトやIR資料への掲載等による自身の取組の広報や</u> 、地域の関係者や他の企業等とのコミュニケーションにあたってのツールとして活用可能
審査方法等	申請書のロジックモデル等を踏まえ、 <u>農山漁村の課題解決のために行われるアクティビティであり、今後も継続する見込であるか等</u> について、主に事務局にて判断 ポイント - 課題の設定やロジックモデルの作成にあたっては、ガイダンスに記載されている課題認識や、事例として記載されているロジックモデルを御参照ください - 取組先である自治体等に対し、自身で設定している課題と取組の目的が、地域の行政計画等と整合していることを証明する書類の提出を御依頼ください
有効期限	3年以内の範囲で申請者が設定することとし、その定めた範囲を証明書の有効期限とする

取組証明書の活用により期待されるメリット



取組証明書を取得した企業は、その活用により**事業リターン**、**ブランドリターン**、**人的リターン**等を得られることが期待される。

取組証明書について

- ✓ ロジックモデル作成により**取組の意義を整理**できる
- ✓ 取組継続への意思表示として、**農山漁村への中長期のコミットメント**を標榜できる
- ✓ 自社の取組が**農林水産省により公的に証明**される
- ✓ **農林水産省HPへの掲載等**により**公的に周知**される



具体的な活用方法

- ▶ 社内決裁や部門横断的な会議における**参考資料として添付**
- ▶ 他の企業や自治体との**コミュニケーションツール**として活用
- ▶ **IR資料への掲載等**により、一般消費者や株主に訴求
- ▶ **社内報への掲載等**により、取組の意義を発信
- ▶ **採用パンフレットへの掲載等**により、優秀な人材に訴求

期待されるリターン

【事業リターン】

- ▶ **社内決裁や部門間コミュニケーション**の円滑化
- ▶ 他の業種や地域間での**理解・連携の促進**

【ブランドリターン】

- ▶ 「**農山漁村の活性化に貢献する企業**」というイメージの構築

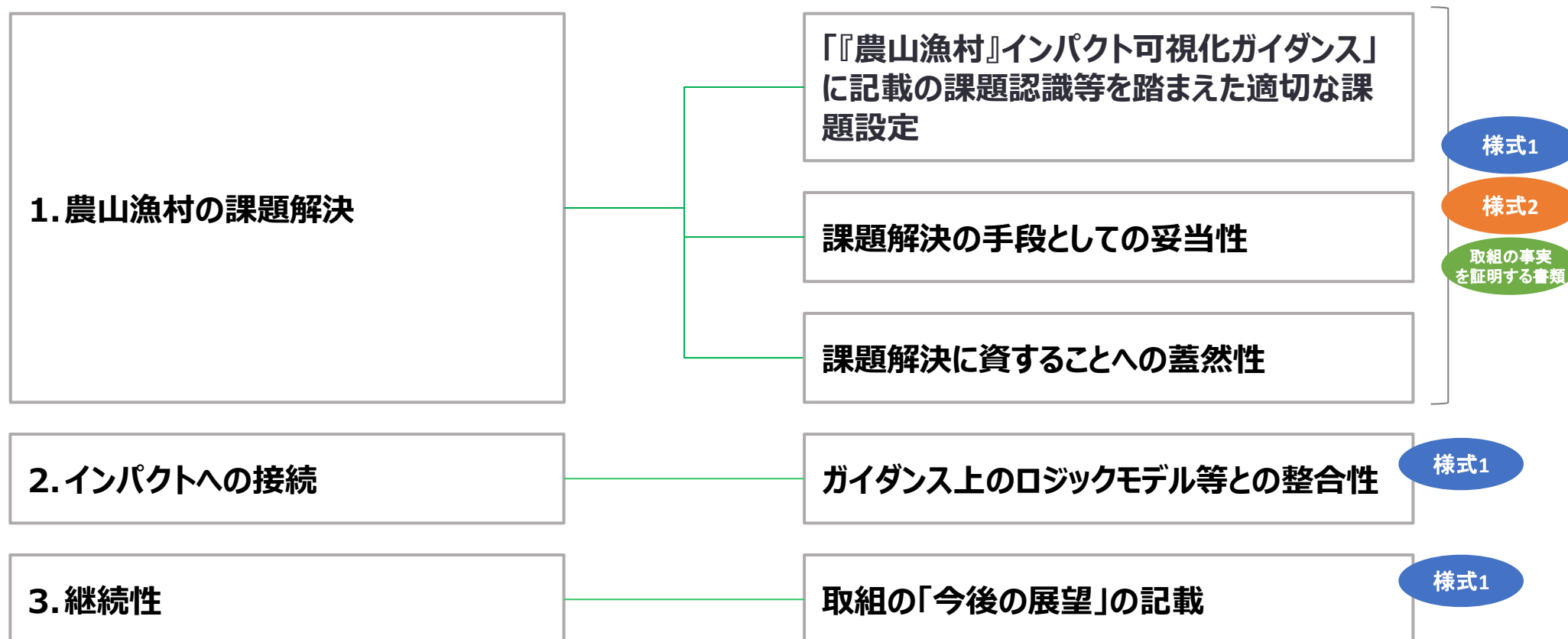
【人的リターン】

- ▶ **従業員のエンゲージメント向上**
- ▶ **採用力を強化**

証明書発行プロセスと評価項目

- 以下の評価項目を基に事務局が審査を実施
- 審査にあたっては、「どのような課題を設定し、その解決に向けてどのような取組を行っているか」や「その課題解決に向けた取組がインパクトの創出につながり得るか」、「今後の継続が見込まれるか」等を応募書類をもとに確認。

評価項目



発行する取組証明書（イメージ）

MAFF
農林水産省

発行日：2026年XX月XX日
有効期限：20XX年XX月

農山漁村振興への貢献活動に係る取組証明書

実施者

XXXX

取組概要

取組名

農業用 AI の開発と活用

実施地域

XX 県 XX 市

アクティビティ種別

☒ ⑩ 農福連携等の取組

取組形態

☒ 直接的貢献 ☐ 間接的貢献 （☐ 人的 ☐ 金銭的 ☐ 物的・技術的）

取組実施日・期間

20XX 年 XX 月 XX 日

取組詳細

取組の目的・解決したい課題

農業の担い手不足、高齢化及びそれに伴う地域農業の生産性低下という課題に対し、AI 技術を用いて、生産性の向上と新たな雇用・就労機会の創出を目指す。

インプット

✓ AI を搭載した農作業用機材の開発

✓ 地域の農家において、AI を農作業に導入

アクティビティ

✓ 地域の農協会員を対象に、AI を搭載したコンバインを導入。計 5 件の農家に導入した。

今後の展望

今後 2 年間で、対象農家を 10 県に拡大する。3 年後をめどに他地域に展開を拡大する

記載項目		記載事項
基礎情報	発行日・有効期限	証明書の発行日・有効期限
実施者情報	実施者	プロジェクトの実施主体（法人名等）
取組内容	取組名	証明の対象となる事業・取組の名称
	実施地域	プロジェクトの主な実施地
	アクティビティ種別	該当する類型を1つ以上選択
	取組形態	直接的貢献、間接的貢献のいずれか
	取組実施日 又は 取組実施期間	取組の実施日 又は 取組の実施期間
	取組の目的・解決したい課題	取組の目的、解決したい農山漁村の課題
	インプット	投入されたリソースの概要
	アクティビティ	課題解決のための具体的な事業や取組
その他記載事項	今後の展望	取組の今後の実施計画等
	特記事項（任意） ※別紙に記載	本業との関連、地域選定の背景など

(参考) 令和7年度の証明書取得実績

令和7年度の取組証明書取得企業等数は50であり、大きく以下のような取組が取組証明書を取得した

A

**多様な人材が農村に関わる
機会の創出**

1. 地域における体験価値の提供
2. 地域労働力の確保

B

**農村における所得の向上と
雇用の創出（経済面）**

3. 技術革新による生産性の向上
4. 地域資源を活用した付加価値の向上

C

**農村に人が住み続けるための
条件整備（生活面）**

5. 環境負荷低減と地域レジリエンスの向上
6. 地域コミュニティの維持・活性化

(参考) 令和7年度の取組証明取得事例一覧

<令和7年度の取組証明書取得事例（一部）>

取組の種別		企業名	取組の内容
A 多様な人材が農村に関わる機会の創出	1. 地域における体験価値の提供	TOPPAN株式会社	➤ 地域交流企画「生活価値体験ツアー」への支援
		株式会社パソナ農援隊	➤ 農業を通じたウェルビーイング向上と地域活性化
	2. 地域労働力の確保	株式会社タイミー	➤ スポットワークの活用による地域内の人手不足解消
		株式会社JTB-弘前市-アサヒビール株式会社-ニッカウヰスキー株式会社	➤ 日本一のりんご生産地に広げる援農の輪
B 農村における所得の向上と雇用の創出（経済面）	3. 技術革新による生産性の向上	LocAI Dive	➤ 農業用生成AIの開発と農業経営への活用
		サグリ株式会社	➤ 「ニナタバ」サービスによる農地マッチング等
	4. 地域資源を活用した付加価値の向上	小林製薬株式会社	➤ 漢方薬原料の栽培支援による地域経済活性化
		カンダまちおこし株式会社-株式会社太平製作所	➤ 多様性のある森づくりを通じた地域産業の活性化
C 農村に人が住み続けるための条件整備（生活面）	5. 環境負荷低減と地域レジリエンスの向上	日本テレビ放送網株式会社	➤ 有機農業を実践する農業法人「いかす」との共創
		株式会社 四国の右下木の会社	➤ 樵木林業と備長炭を活かした地域循環モデル構築
	6. 地域コミュニティの維持・活性化	瀬戸内Refarming株式会社	➤ 地域への参画促進に向けたベーシックインフラの整備
		一般社団法人JA共済総合研究所	➤ 援農ボランティアと農福連携の取組支援

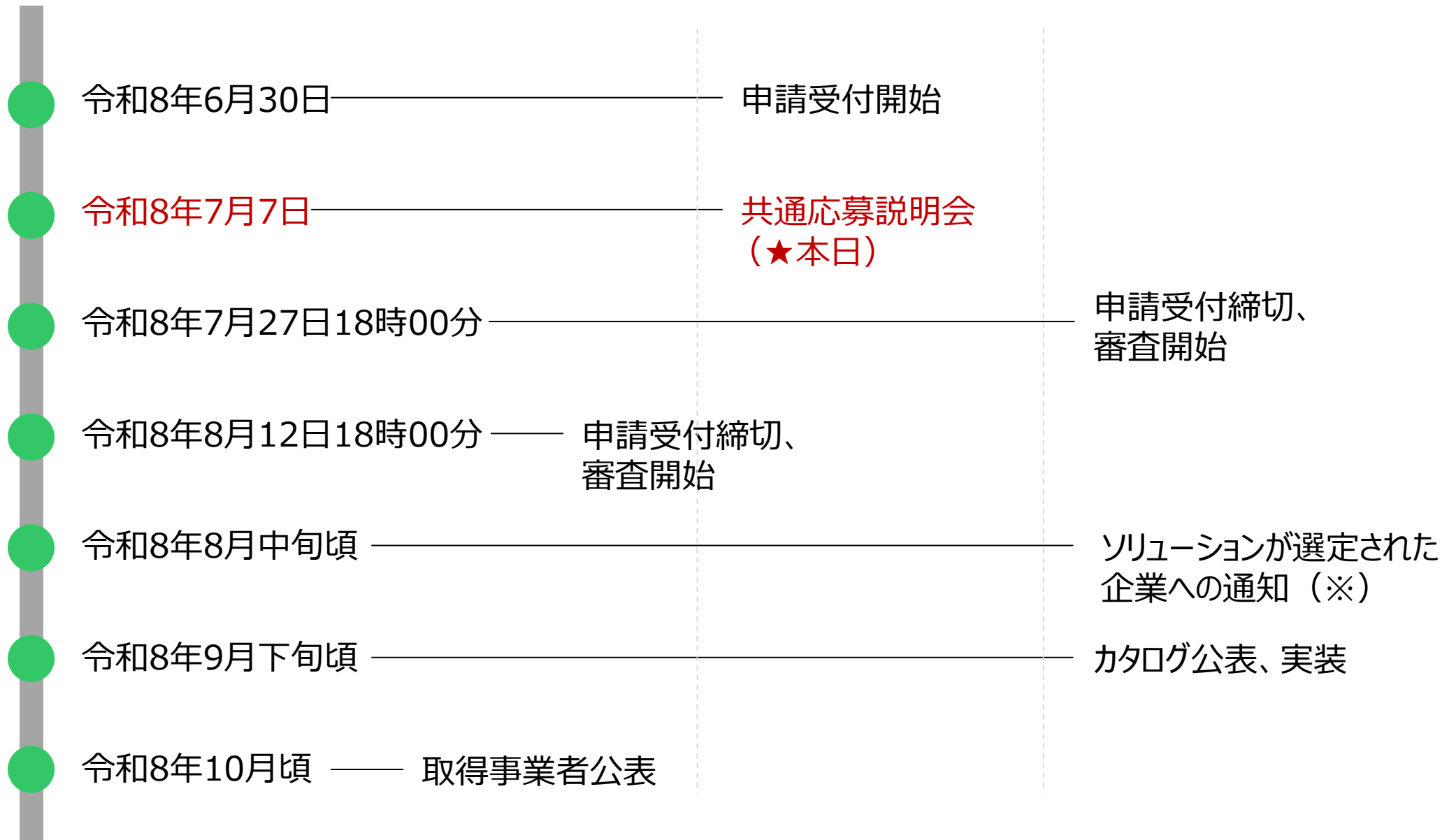
4. 提出書類の作成方法

申請～ソリューション選定と実装・証明書発行までの流れ（スケジュール）

<取組証明書>

<共通>

<ソリューション実装プログラム>



※カタログに掲載する情報を取得するために、追加でアンケート等を行います。

提出書類について

以下を参考に、応募される制度に応じて必要な書類を御提出ください（各書類の詳細については次頁以降）

＜提出が必要な書類一覧＞

種別※1		提出（作成）主体	形式	ファイル名	応募する制度	
					取組証明書のみ	「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラムのみ
様式1 （共通）	様式A	・ 申請主体の企業	・ Excelファイル ※PDFは禁止	【発行申請書、ロジックモデル記入シート】_企業名	●	●
	様式B				●	●
	様式C※2				—	—
	様式D※2				—	—
様式2 （取組証明書）		・ 取組地域に記載のある自治体等 ※ 証明者の役職を問わない	・ Wordファイル	【取組に係る地域の関係機関・団体等による証明】_企業名	●	—
様式2 （「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラム）		※ 申請主体の企業	・ Wordファイル ※PDFは禁止	【「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラム申請書】_企業名	—	●
取組の事実を証明する書類		・ 申請主体の企業	・ 任意の形式のファイル	【取組の事実を証明する書類】_企業名_連番	●	—
直近3年分の財務諸表		・ 申請主体の企業	・ PDFファイル	【「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラム申請書】_企業名	—	●

※1：様式1について各制度の共通様式となりますが、様式1以外は各制度における様式となります。

※2：「インパクト証明書」に応募される場合のみ提出が必要となる様式のため、本説明会では説明の対象外となります。別途後日開催のインパクト証明書に係る説明会を御参照ください。

【様式1】のうち【様式A】選定・発行申請書

取組証明書のみ

ソリューション実装
プログラムのみ

両方申請

「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラム・ 農山漁村振興への貢献活動に係る取組証明書・インパクト証明書 選定・発行申請書

【様式A】

★申請する制度（当てはまる方にチェックを入れてください）

- ☐ 「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラム
☐ 農山漁村振興への貢献活動に係る取組証明書
☐ 農山漁村振興への貢献活動に係るインパクト証明書

西暦 年 月 日

申請者の氏名又は団体名称

代表者氏名

「『農山漁村』」インパクト創出ソリューション実装プログラムのソリューション選定、「農山漁村振興への貢献活動に係る取組証明書」及び「農山漁村振興への貢献活動に係るインパクト証明書」の発行につき、次のとおり申請いたします。

なお、本申請書の記入内容及び添付資料の内容について、事実と相違ないことを誓約いたします。
※印については、「『農山漁村』インパクト創出ソリューション実装プログラム」のソリューション選定に応募する場合のみをお願いいたします。

0. 事前確認内容

- ☐ 農山漁村の振興に資する取組を現に行っていること（「『農山漁村』インパクト創出ソリューション実装プログラム」の場合は「農山漁村における課題を解決できるソリューションを保持していること。」）
☐ 農山漁村の振興に資する取組について、今後も継続する見込みがあること
☐ 取組内容等について、農林水産省ウェブサイトや有識者検討会等で公表することに同意すること
☐ 事業期間を通じて課題解決に取り組む組織的・財務的体制を整備できること※
☐ 法人格を有すること※
☐ 法令違反又は公序良俗に反する行為がないこと
☐ 会社更生法に基づく会社更生手続、民事再生法に基づく民事再生手続又は破産法に基づく破産手続を開始していないこと
☐ 廃業又は廃業計画等と社会的に背離されるべき関係を有していないことその他の社会運営上適切でないと思われる旨でないこと

1. 申請者情報（複数名の申請者が存在する場合は、代表者のみ記入。その他の申請者は別シートへ記入。）

複数名/単独の別		☐ 複数名での申請である	
申請者の情報 (申請者が団体の場合) ●複数の団体による申請の場合は、代表者のみを記入。代表者以外は「申請者（複数）記入シート」に記入。	申請者(団体)の名称	フリガナ	
	申請者(団体)の代表者氏名	フリガナ	
	郵便番号・住所	〒	
	WebサイトURL		
	担当者の氏名(フリガナ)	フリガナ	
申請者の情報 (申請者が個人の場合) ●複数人での申請の場合は、代表者のみを記入。代表者以外は「申請者（複数）記入シート」に記入。	申請者氏名	フリガナ	
	郵便番号・住所	〒	
	担当者の氏名(フリガナ)	フリガナ	
	連絡先 (Tel, Mail)	Tel:	Mail:

対象

全員

様式作成の
目的

- 申請条件への適格性の確認や、取組の具体的内容について確認を行うこと

主な
記載内容

- 申請者情報
- 取組概要（取組名、実施地域など）
- 取組詳細（取組の目的・解決したい課題など）
- 取組体制
- ロジックモデル

作成上の
注意点・
ポイント

- 薄緑色セルに入力をしてください
- 「『農山漁村』インパクト可視化ガイドンス、及び「記入例」のシートを参考に、入力漏れがないように作成してください
- その他の様式との整合性を確認してください

【様式1】のうち【様式A】選定・発行申請書

取組証明書のみ

ソリューション実装
プログラムのみ

両方申請

「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラム・ 農山漁村振興への貢献活動に係る取組証明書・インパクト証明書 選定・発行申請書

【様式A】

※申請する制度（当てはまる方にチェックを入れてください）

- ☐ 「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラム
- ☐ 農山漁村振興への貢献活動に係る取組証明書
- ☐ 農山漁村振興への貢献活動に係るインパクト証明書

西暦 年 月 日

申請者の氏名又は団体名称

代表者氏名

「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラム」のソリューション選定、「農山漁村振興への貢献活動に係る取組証明書」及び「農山漁村振興への貢献活動に係るインパクト証明書」の発行につき、次のとおり申請いたします。

なお、本申請書の記入内容及び添付資料の内容及び、事実と相違ないことを誓約いたします。

※印については、「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラム」のソリューション選定に応募する場合のみをお願いいたします。

0. 事前確認内容

☐	農山漁村の振興に資する取組を現に行っていること（「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラム」の場合は「農山漁村における課題を解決できるソリューションを保持していること。」）
☐	農山漁村の振興に資する取組について、今後も継続する見込みがあること
☐	取組内容等について、農林水産省ウェブサイトや有識者検討会等で公表することに同意すること
☐	事業期間を通じて課題解決に取り組む組織的・財務的体制を整備できること※
☐	法人格を有すること※
☐	法令違反又は公序良俗に反する行為がないこと
☐	会社更生法に基づく会社更生手続、民事再生法に基づく民事再生手続又は破産法に基づく破産手続を開始していないこと
☐	暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していないことその他の社会道義上適切でないと認められる者でないこと

1. 申請者情報（複数名の申請者が存在する場合は、代表者のみ記入。その他の申請者は別シートへ記入。）

複数名/単独の別		☐ 複数名での申請である
申請者の情報 （申請者が団体の場合） ●複数名の団体による申請の場合は、代表者のみを入力。代表者以外は「申請者（複数）記入シート」に記入。	申請者(団体)の名称	フリガナ
	申請者(団体)の代表者氏名	フリガナ
	郵便番号・住所	〒
	WebサイトURL	
	担当者の氏名(フリガナ)	
	連絡先(ハイフン入り)	Tel: Mail:
申請者の情報 （申請者が個人の場合） ●複数人での申請の場合は、代表者のみを入力。代表者以外は「申請者（複数）記入シート」に記入。	申請者氏名	フリガナ
	郵便番号・住所	〒
	担当者の氏名(フリガナ)	
	連絡先(Tel, Mail)	Tel: Mail:

1

- 申請される制度を選択ください（複数選択可）
- 選択された制度によっては、下部の記入欄が一部グレイアウトされます。グレイアウトされた項目は記入不要ですのでご注意ください

【様式1】のうち【様式A】選定・発行申請書

取組証明書のみ

ソリューション実装
プログラムのみ

両方申請

2. 取組概要

取組概要	取組名	
	取組概要	
	実施地域 (都道府県市区町村)	
	アクティビティ種別 (その他の場合)	
	取組形態	☐ 直接的貢献 ☐ 間接的貢献
	取組実施日 又は 取組期間	

Point

1

- 『『農山漁村』インパクト可視化ガイドンス』のP41を参考に、あてはまるものを選択してください。
- あてはまるものがない場合は、「その他」を選択し、自由記載してください

3. 取組詳細

取組詳細	取組の目的			
	解決したい課題 ※取組説明書については、特に取組地域が有する課題について記載すること			
	インプット	内容	数値に関する記載	事実を証明する書類の ファイル名
	アクティビティ	内容	数値に関する記載	事実を証明する書類の ファイル名
	アウトプット			
	期待するインパクト ※複数選択可能	☐ 地域経済の活性化 ☐ 農山漁村の持続可能な生活環境の維持 ☐ 気候変動の緩和 ☐ 気候変動への適応 ☐ ネイチャーポジティブ ☐ ウェルビーイング向上 ☐ 農山漁村における災害レジリエンスの向上		
これまでの実績	内容	数値に関する記載	事実を証明する書類の ファイル名	
今後の展望				
実施計画の期間 (有効期限)				

Point

2

- 課題とインプット・アクティビティのつながりの妥当性**について確認をしてください
- 自身が行った取組（インプット・アクティビティ）について、**内容と定量的な数値**を記載をしてください
- 各インプット・アクティビティの項目に紐づく、事実を証明する書類のファイル名を記載ください
- ロジックモデル（次頁に掲載）の記載と整合させてください

Point

3

- 本取組の今後の実施計画、展望を**具体的に**記載してください
現時点の計画で構いません

【様式1】のうち【様式B】ロジックモデル記入シート

取組証明書のみのみ

ソリューション実装
プログラムのみ

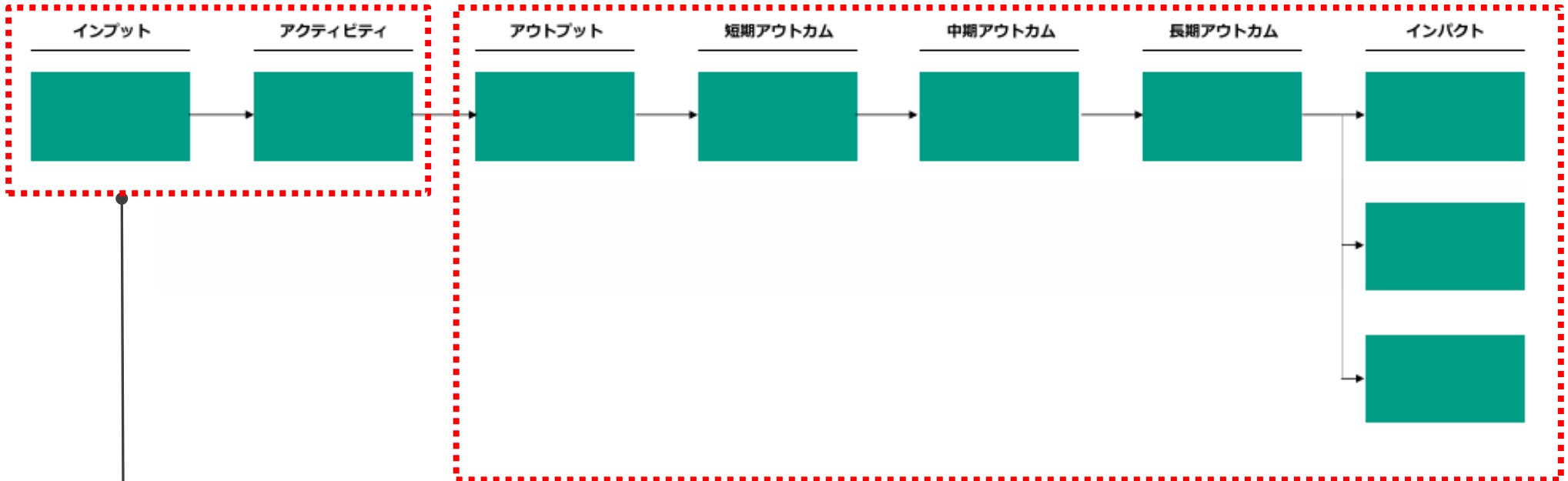
両方申請

ロジックモデル記入シート

※インプット・アクティビティ・アウトプット・インパクトの記載内容は、【様式A】に記載の内容と同一の内容としてください

【様式B】

※複数記載可能



Point

1

- 自身が行った取組（インプット・アクティビティ）について、**定量的かつ具体的**に記載をしてください
- 【様式A】（前頁に掲載）の記載と整合させてください

Point

2

- 「『農山漁村』インパクト可視化ガイダンス」のP74～119「各アクティビティに関するロジックモデル事例紹介」及び「記入例」シートを参考に、ロジックモデルを作成してください

【様式2（取組証明書）】取組に係る地域の関係機関・団体等による証明

取組証明書のみ

ソリューション実装
プログラムのみ

両方申請

【様式2】

取組に係る地域の関係機関・団体等による証明

●●（会社名）の取組証明書の申請に関連した下記「取組の目的」「解決したい課題」について、行政計画等に照らして、地域の持つ課題等と整合性がとれていることを認める。

記

取組の目的	
解決したい課題	

年 月 日

住所

団体名

氏名

電話番号/メールアドレス

対象

全員（申請者に自治体等が含まれる場合を除く）

様式作成の
目的

- 取組の目的や解決したい課題が行政計画等に照らして地域の持つ課題と整合性が取れていることを地方自治体等が証明すること

主な
記載内容

- 取組の目的・解決したい課題

作成上の
注意点・
ポイント

- 申請者から地域の自治体等に対して依頼を行い、申請時に提出をしてください
- その他の様式との整合を確認してください
- 必要に応じて、「【様式2別紙】（雛形）農林水産省における証明書制度への申請に係る御協力をお願い」を御活用ください

【様式2（「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラム選定申請書）】

取組証明書のみ

ソリューション実装
プログラムのみ

両方申請

（様式2）

令和8年度

「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラム

選定申請書

<応募様式>

※ 本ファイル全体でA4判5ページ以内となるように記載してください。なお、財務諸表は枚数から除外します。表や図、イラスト、写真等を除き、フォントサイズは11ポイントとします。

本ソリューションがターゲットとする農山漁村の地域特性（地理的条件、産業構造、人口動態等）や、想定する農山漁村の規模（人口、集落数、農業産出額等）について、具体的に御記載ください。

ソリューションが、取り組む課題の根本的な要因の解決にどのように貢献するかについて、具体的に御記載ください。

対象

全員

様式作成の
目的

- ターゲットとする自治体等や、取組の導入ステップ等について確認を行うこと

主な
記載内容

- ターゲットとする農山漁村の地域特性
- 事業スキーム
- 導入に至るまでのプロセス 等

作成上の
注意点・
ポイント

- 本ファイル全体でA4判5ページ以内となるように記載してください。なお、財務諸表等は枚数から除外します
- 表や図、イラスト、写真等を除き、フォントサイズは11ポイントとしてください

【自由様式】取組の事実を証明する書類 ※直接的貢献の場合

取組証明書のみ

ソリューション実装
プログラムのみ

両方申請

○年○月○日
○○株式会社

○○地域における○○の取組に関するレポート

■ はじめに

取組の目的・解決したい課題
...

■ 取組内容

取組実施地域
アクティビティの内容
取組実施日又は取組期間
...

■ 成果

対象

全員

様式提出の
目的

- 取組が実際に行われたことを確認すること

記載事項
(例)

- 自社名
- 取組の目的・解決したい課題
- 取組実施地域
- アクティビティの活動内容
- 取組実施日又は取組期間

提出上の
注意点・
ポイント

- 記載事項を充足した、**客観的に事実が証明できる書類**を提出してください
- アクティビティの活動内容等が**定量的かつ具体的に**分かるものを提出してください
- その他の様式との整合性を確認してください

【自由様式】取組の事実を証明する書類 ※間接的貢献の場合

取組証明書のみ

ソリューション実装
プログラムのみ

両方申請

支払証明書

支払日	
支払金額	円
支払先	
支払事由	

上記の通り支払いしたことを証明いたします

○年○月○日

○○株式会社
代表取締役○○ ○○

対象

全員

様式提出の
目的

- 取組が実際に行われたことを確認するため

記載事項
(例)

- 自社名
- 提供相手
- インプットの内容
- インプットの使用用途
- 取組実施日又は取組期間

提出上の
注意点・
ポイント

- 記載事項を充足した、**客観的に事実が証明できる書類**を提出してください
(金銭的取組の場合)
振込証明書や資金の使用用途を示す報告書、資金調達計画等
(人的・技術的・物的取組の場合)
リソース提供に関する契約書、または対外的に公表された活動報告書等
- インプットの内容等が**定量的かつ具体的に**分かるものを提出してください
- その他の様式との整合性を確認してください

5. よくある質問

よくある質問

種別	質問	回答	
申請可否	実証実験段階の取組でも申請できますか？	【ソリューション実装プログラム】 申請可能です。 【取組証明書】 実施時期が未定の取組や構想段階の取組、対象となる地域が特定されていない取組等は申請対象となりません。	ソリューション 証明書
	実施中の取組でも申請できますか？	申請可能です。	ソリューション 証明書
定義	直接的貢献／間接的貢献とは何ですか？	直接的貢献とは、申請主体が、農山漁村の課題解決のための取組を実施する主体となり、課題を直接解決する役割を担う形態を指します。 間接的貢献とは、農山漁村の課題解決のための取組は直接的には実施せず、取組に対して資金や人材を拠出することで支援を行う立場となる形態を指します。	ソリューション 証明書

よくある質問

種別	質問	回答	
記載方法 【様式1-様式A】	今後の展望は確定していないといけませんか？	現時点の予定で問題ありません。	ソリューション 証明書
記載方法 【様式2（取組証明書）】	自治体証明書の役職に規定はありますか？	特に規定はありません。	証明書
	自治体証明書に押印は必要ですか？	押印は不要です。	証明書
記載方法 【様式2（ソリューション実装プログラム）】	ターゲットとなる農山漁村は、具体的な地域名が明確に示されている必要がありますか？	具体的な地域名は記載不要です。ターゲットとなる農山漁村の特性を御記載ください。	ソリューション
カタログ掲載	選定ソリューションのカタログはどこに掲載されますか？	ウェブサイト上で公開予定です。	ソリューション
取組証明書発行方法	複数申請者（2社）で申請した場合、どのように発行されますか？	連名で発行されます。	証明書
	証明書の交付方法はどうなりますか？（郵送・電子など）	ウェブサイト上で公開いたします（個別送付は行いません。）。	証明書
取組証明書の運用	記載した有効期限以降も継続する場合はどうなりますか？	継続する場合は、改めて再申請をお願いします。	証明書